

東北地域の景況調査

平成 22 年（7-9 月期）

＜調査結果の概要＞

平成 22 年 11 月

東北電力株式会社

1. 業況判断

- 各事業所の今期 3 ヶ月 (平成 22 年 7-9 月期) の業況判断^{注1)} DI ^{注2)} は▲2.1 と、前回調査 (平成 22 年 4-6 月期) に比べ 15.1%ポイントの低下となっている。また、DI は、3 期ぶり (平成 21 年 10-12 月期以来) の低下となり、判断の分かれ目となるゼロ値を下回っている。
- 来期 3 ヶ月 (平成 22 年 10-12 月期) の業況見通し^{注3)} DI は▲27.6 と、今期の業況判断 DI に比べ 25.5%ポイントの低下となっている。

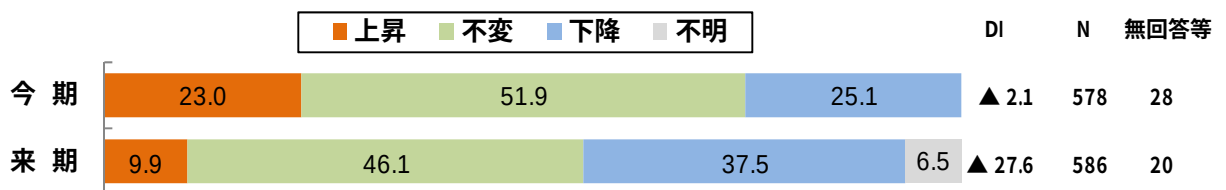
注1) 今期 3 ヶ月の判断：平成 22 年 7-9 月期 (対平成 22 年 4-6 月期比)

注2) DI：「上昇」-「下降」 回答事業所数構成比・%ポイント

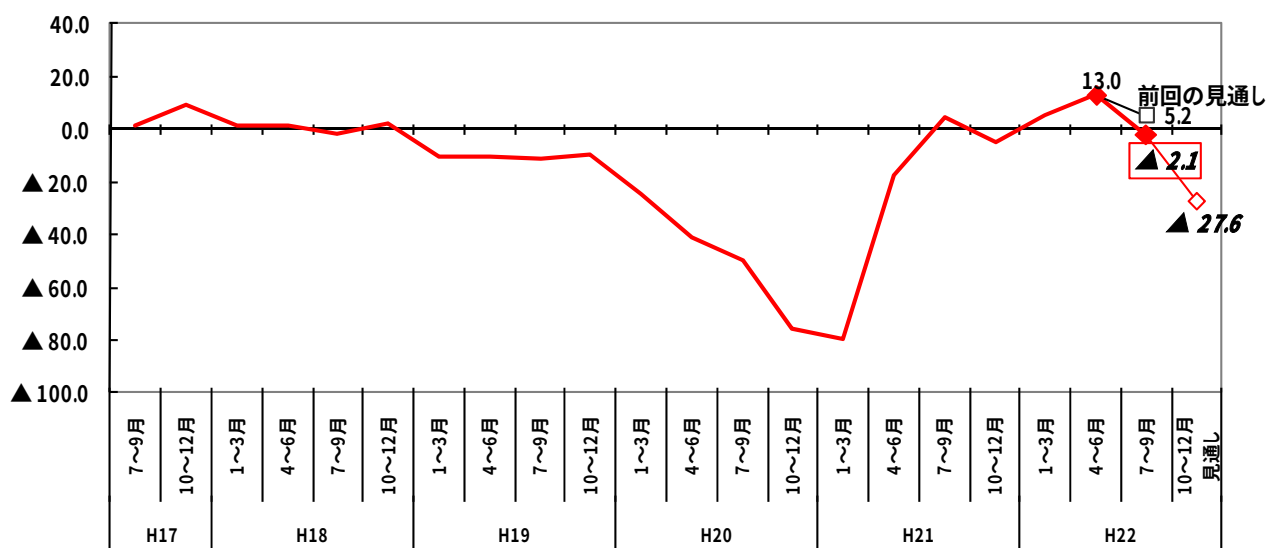
注3) 来期 3 ヶ月の見通し：平成 22 年 10-12 月期 (対平成 22 年 7-9 月期比)

- 今期業況判断は、前回調査に比べて『上昇』の回答率が低下 (31.2%→23.0%) し、『下降』が上昇 (18.2%→25.1%) したことから、DI は低下した。来期は、この傾向が更に顕著となり、DI は大幅に低下する見通しとなっている。
- 前回調査における「来期 3 ヶ月 (平成 22 年 7-9 月期) の業績見通し」(5.2) との比較では、7.3%ポイント低く、3 期ぶりの下方修正となっている。

【図 1-1】 各事業所業況判断



【図 1-2】 業況判断 DI の推移 (時系列)



- 今期の業況判断 DI は、3 期ぶりに低下し、判断の分かれ目となるゼロ値を下回る結果となり、東北地域における製造業の業況は持ち直しの動きに足踏み感がみられる。
- 来期の業況見通し DI は、今期に比べ大幅に低下し、平成 21 年 1-3 月期以来 1 年 6 ヶ月 (6 期) ぶりに▲20 を下回る水準となる見込みであり、先行き懸念が強まっている。

<今期3ヵ月の上昇理由・下降理由（複数回答）>

- 『上昇』と回答した事業所の主な理由は、「国内需要増による生産増」（65.4％）が最も多く、次に「海外需要増による生産増」（55.6％）が続いており、国内外の需要増が大きな比率を占めている。
- 『下降』と回答した事業所の主な理由は「国内需要減による生産減」（80.7％）が突出しており、次に「製品出荷価格の低下」、「原材料調達コストの上昇」（ともに26.2％）が続いている。

【表 1-1】 今期3ヵ月の上昇理由・下降理由

上昇理由 (N=133)		下降理由 (N=145)	
国内需要増による生産増	65.4%	国内需要減による生産減	80.7%
海外需要増による生産増	55.6%	製品出荷価格の低下	26.2%
国内他工場からの生産移管による生産増	6.0%	原材料調達コストの上昇	26.2%
人件費の削減	3.0%	海外需要減による生産減	24.1%
製品出荷価格の上昇	0.8%	為替要因	17.9%
原材料調達コストの低減	0.8%	国内他工場への生産移管による生産減	5.5%
その他	6.8%	人件費の増加	5.5%
		建設・設備コストの上昇	4.1%
		金利負担増	0.7%
		その他	7.6%

<来期3ヵ月の上昇理由・下降理由（複数回答）>

- 『上昇』と回答した事業所の主な理由は、「国内需要増による生産増」（70.2％）が最も多く、次に「海外需要増による生産増」（26.3％）が続いている。
- 『下降』と回答した事業所の主な理由は、「国内需要減による生産減」（82.1％）が最も多く、「海外需要減による生産減」（36.2％）が続いている。

【表 1-2】 来期3ヵ月の上昇理由・下降理由

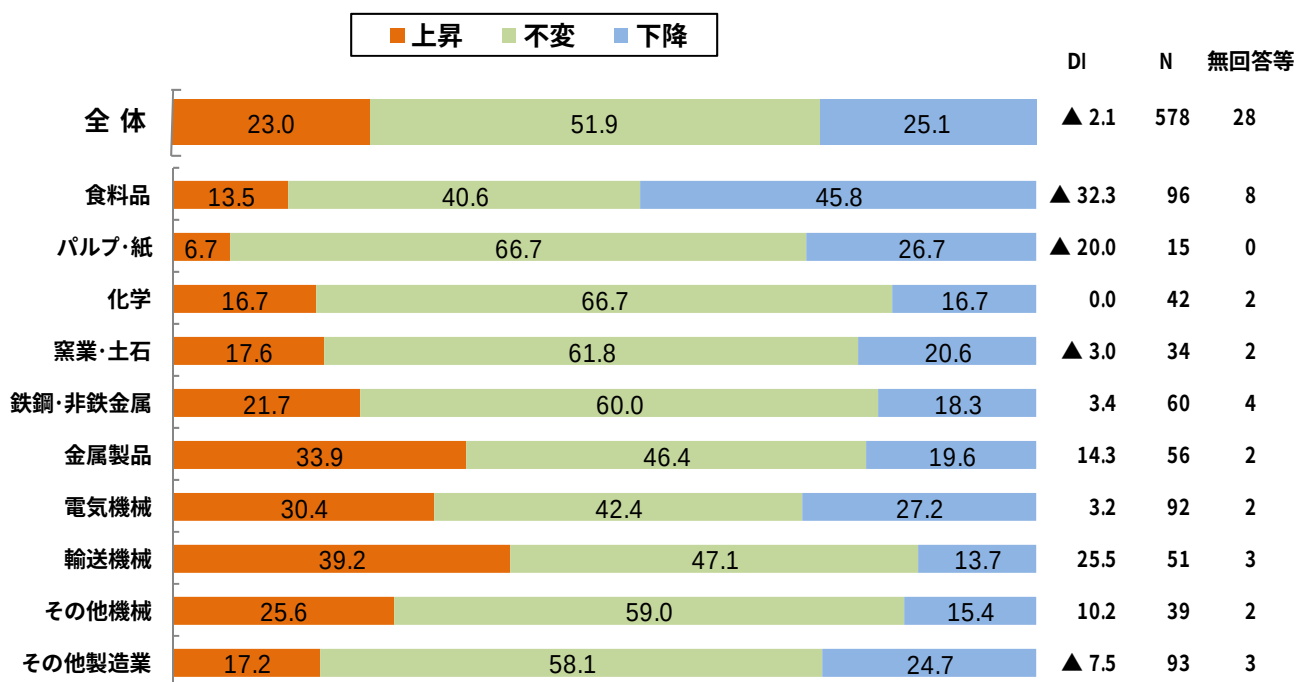
上昇理由 (N=57)		下降理由 (N=218)	
国内需要増による生産増	70.2%	国内需要減による生産減	82.1%
海外需要増による生産増	26.3%	海外需要減による生産減	36.2%
国内他工場からの生産移管による生産増	12.3%	為替要因	27.1%
製品出荷価格の上昇	5.3%	製品出荷価格の低下	17.0%
人件費の削減	1.8%	原材料調達コストの上昇	17.0%
原材料調達コストの低減	1.8%	人件費の増加	5.0%
その他	7.0%	国内他工場への生産移管による生産減	4.6%
		建設・設備コストの上昇	1.8%
		その他	5.0%

- 今期および来期3ヵ月の上昇理由において、「海外需要増による生産増」の回答率が10%ポイントを超える低下幅で推移 {68.9%（前回）→55.6%（今期）→26.3%（来期）} しており、業況持ち直しをけん引してきた海外需要に陰りの兆しがみられる。
- 今期および来期3ヵ月の下降理由において、「為替要因」の回答率が大幅に上昇 {1.0%（前回）→17.9%（今期）→27.1%（来期）} しており、急激に進行する円高の影響がマイナス要因として広がっている。

<業種別にみた今期3ヵ月の業況判断>

- 業種別でみると、今期3ヵ月の業況判断 DI は、<食料品>、<パルプ・紙>、<その他製造業>、<窯業・土石>の4業種において、ゼロ値を下回っている。
- 前回調査との比較では、<窯業・土石>、<金属製品>を除く8業種においてDIが低下し、<鉄鋼・非鉄金属>、<輸送機械>、<電気機械>、<その他機械>の4業種では、30%ポイント前後の大幅な低下となっている。

【図 1-3】 今期3ヵ月の各事業所業況判断（業種別）



【表 1-3】 前期（前回調査）との DI 比較（業種別）

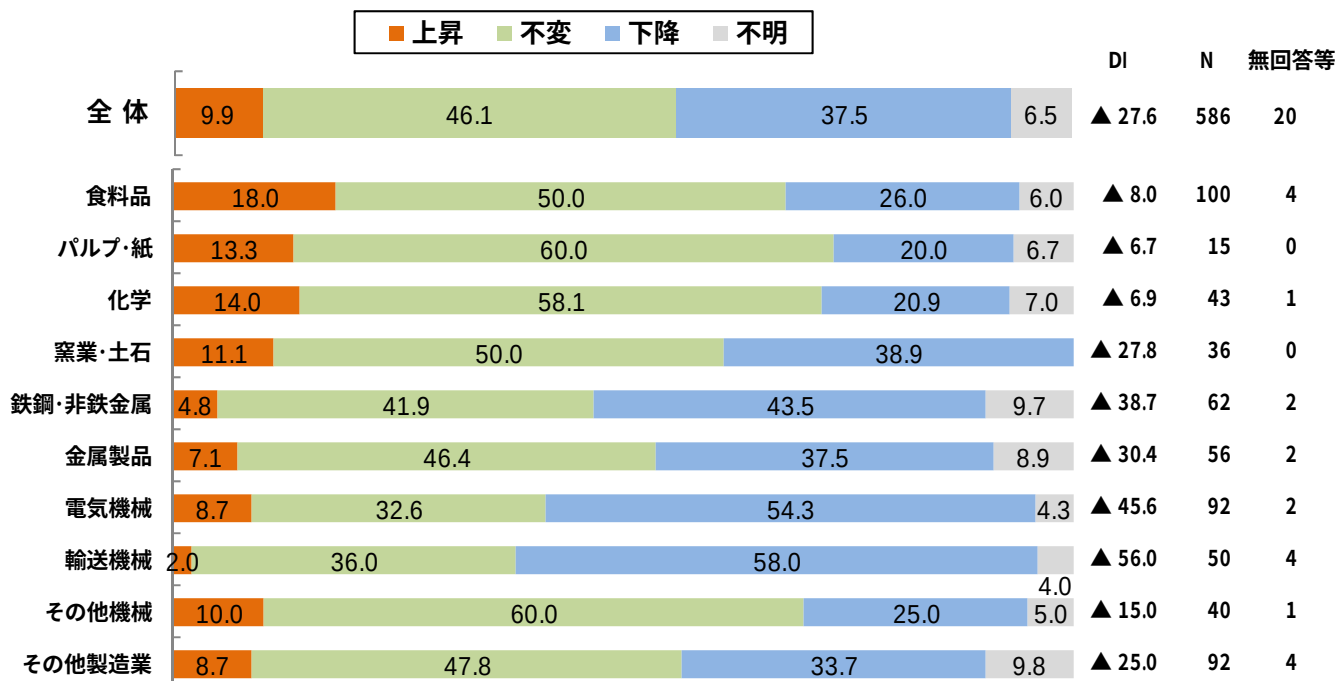
	全 体	食 料 品	パ ル プ ・ 紙	化 学	窯 業 ・ 土 石	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	金 属 製 品	電 気 機 械	輸 送 機 械	そ の 他 機 械	そ の 他 製 造 業
前回調査 (a)	13.0	▲ 20.0	0.0	5.3	▲ 8.8	39.0	13.0	31.2	55.3	37.5	▲ 4.4
今回調査 (b)	▲ 2.1	▲ 32.3	▲ 20.0	0.0	▲ 3.0	3.4	14.3	3.2	25.5	10.2	▲ 7.5
差 (b)-(a)	▲ 15.1	▲ 12.3	▲ 20.0	▲ 5.3	5.8	▲ 35.6	1.3	▲ 28.0	▲ 29.8	▲ 27.3	▲ 3.1

- 内需型とみられる<食料品>や<パルプ・紙>において、DI が低水準で推移しており、弱い動きとなっている。
- 前回調査において、DI の水準が高かった<鉄鋼・非鉄金属>、<輸送機械>、<電気機械>、<その他機械>の4業種では、30%ポイント前後の大幅な低下となっているものの、依然として判断の分かれ目となるゼロ値を上回って推移しており、業況改善の動きが続いている。

＜業種別にみた来期3ヵ月の見通し＞

- 来期3ヵ月の見通しDIは、全業種においてゼロ値を下回っている。特に＜輸送機械＞、＜電気機械＞、＜鉄鋼・非鉄金属＞、＜金属製品＞の4業種において、▲30を下回る水準となっている。
- 今期業況判断DIとの比較では、＜食料品＞、＜パルプ・紙＞を除く8業種において低下する見込みであり、特に＜輸送機械＞では、80%ポイントを超える大幅な低下となっている。

【図1-4】 来期3ヵ月の各事業所業況判断（業種別）



【表1-4】 今期業況判断とのDI比較（業種別）

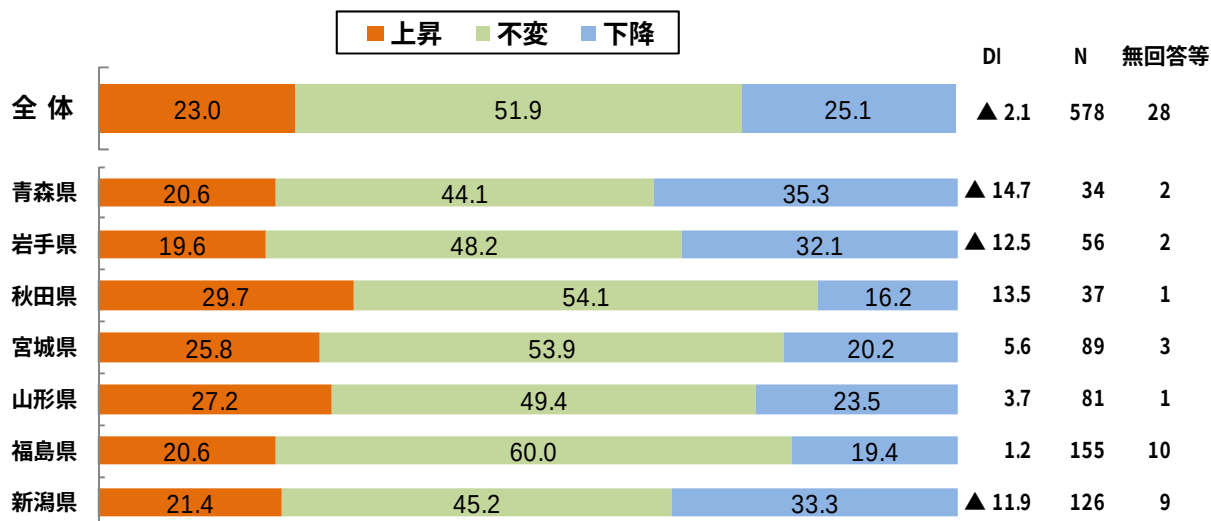
	全 体	食 料 品	パ ル プ ・ 紙	化 学	窯 業 ・ 土 石	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	金 属 製 品	電 気 機 械	輸 送 機 械	そ の 他 機 械	そ の 他 製 造 業
今期判断 (a)	▲ 2.1	▲ 32.3	▲ 20.0	0.0	▲ 3.0	3.4	14.3	3.2	25.5	10.2	▲ 7.5
来期見通し (b)	▲ 27.6	▲ 8.0	▲ 6.7	▲ 6.9	▲ 27.8	▲ 38.7	▲ 30.4	▲ 45.6	▲ 56.0	▲ 15.0	▲ 25.0
差 (b)-(a)	▲ 25.5	24.3	13.3	▲ 6.9	▲ 24.8	▲ 42.1	▲ 44.7	▲ 48.8	▲ 81.5	▲ 25.2	▲ 17.5

- 来期3ヵ月の見通しDIは、全業種において判断の分かれ目となるゼロ値を下回っており、業種を問わず、先行き懸念が強まっている。
- 今期業況判断DIがゼロ値を上回っている業種において、来期3ヵ月の見通しDIの水準は低く、今期判断から大幅に低下している。特に、＜輸送機械＞は、全業種中、最低の水準に転ずる見通しであり、エコカー補助金の終了や急激な円高に対する懸念の高まりがうかがえる。

＜県別にみた今期 3 ヶ月の業況判断＞

- 県別でみると、＜青森県＞、＜岩手県＞、＜新潟県＞において、DI がゼロ値を大きく下回る一方で、＜秋田県＞は、他 6 県に比べ高い水準で推移している。
- 前回調査との比較では、＜秋田県＞、＜宮城県＞を除く 5 県において、DI が低下しており、＜山形県＞、＜福島県＞、＜青森県＞では、20%ポイントを超える大幅な低下となっている。

【図 1-5】 今期 3 ヶ月の各事業所業況判断（県別）



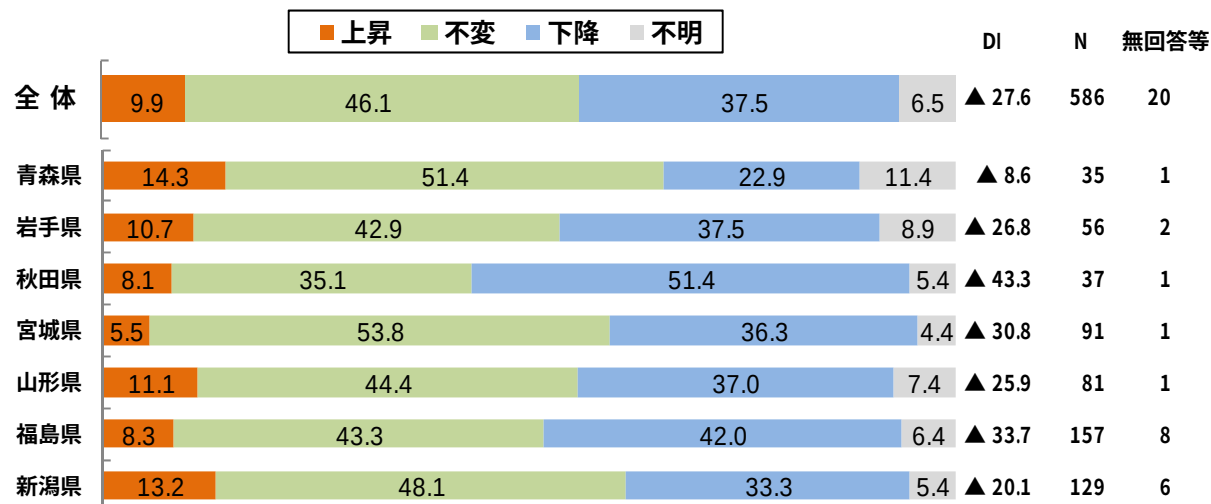
【表 1-5】 前期（前回調査）との DI 比較（県別）

	全 体	青森県	岩手県	秋田県	宮城県	山形県	福島県	新潟県
前回調査 (a)	13.0	5.7	3.9	10.2	4.5	31.9	21.8	5.2
今回調査 (b)	▲ 2.1	▲ 14.7	▲ 12.5	13.5	5.6	3.7	1.2	▲ 11.9
差 (b)-(a)	▲ 15.1	▲ 20.4	▲ 16.4	3.3	1.1	▲ 28.2	▲ 20.6	▲ 17.1

＜県別にみた来期 3 ヶ月の見通し＞

- 来期 3 ヶ月の見通し DI は、今期に比べ＜青森県＞を除く 6 県において低下し、全ての県でゼロ値を下回る見通しとなっている。

【図 1-6】 来期 3 ヶ月の各事業所業況判断（県別）

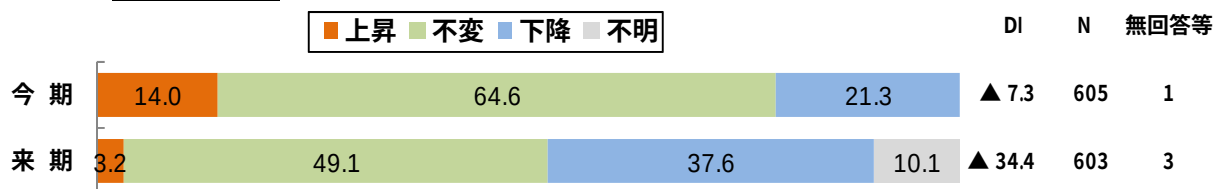


2. 国内景気

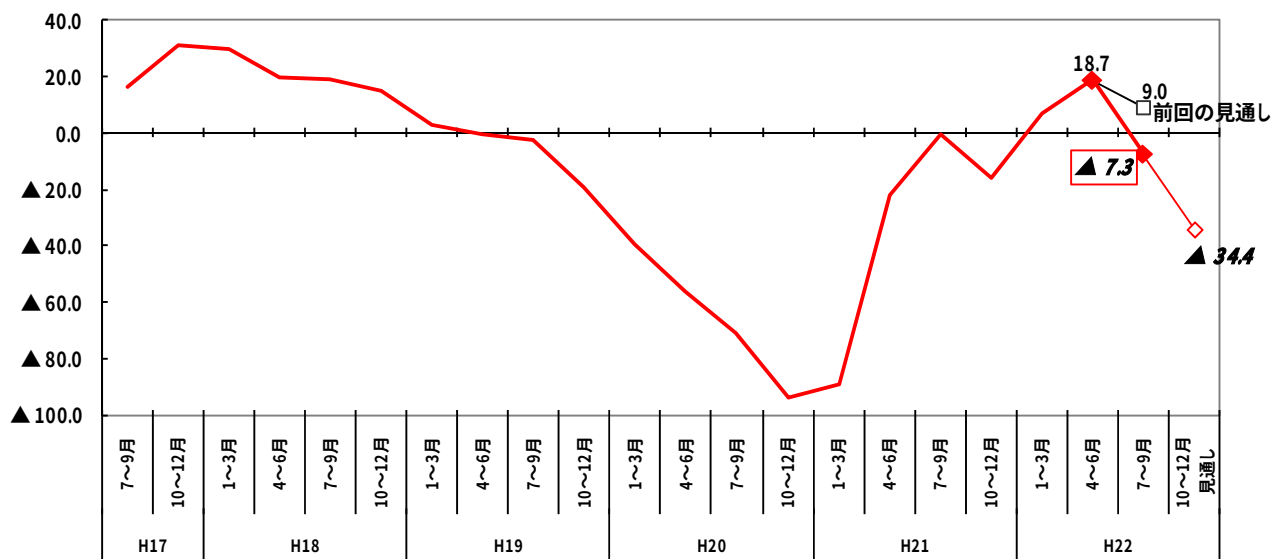
- 今期3ヵ月（平成22年7-9月期）の国内景気判断DIは▲7.3と、前回調査（平成22年4-6月期）に比べ26.0%ポイントの低下となっている。また、3期ぶりにDIが低下し、判断の分かれ目となるゼロ値を下回っている。
- 来期3ヵ月（平成22年10-12月期）の国内景気見通しDIは▲34.4と、今期の国内景気判断DIに比べ、27.1%ポイントの低下となっている。

- 今期の国内景気判断は、前回調査に比べ『上昇』の回答率が低下（29.7%→14.0%）し、『下降』が上昇（11.0%→21.3）したことから、DIは低下した。来期は、この傾向が更に顕著化し、DIは大幅に低下する見通しとなっている。
- 前回調査における「来期3ヵ月（平成22年7-9月期）国内景気見通し」（9.0）との比較では、16.3%ポイント低く、3期ぶりの下方修正となっている。

【図2-1】国内景気判断



【図2-2】国内景気判断DIの推移（時系列）



- 今期の国内景気判断DIは、3期ぶりに判断の分かれ目となるゼロ値を下回り、前回調査において持ち直しの動きを示していた国内景気は一転して弱い動きとなっている。
- 来期の国内景気判断は、2期連続で『上昇』の回答率が低下し、『下降』が上昇しており、国内景気は更に弱まる見通しとなっている。

3. 生産設備

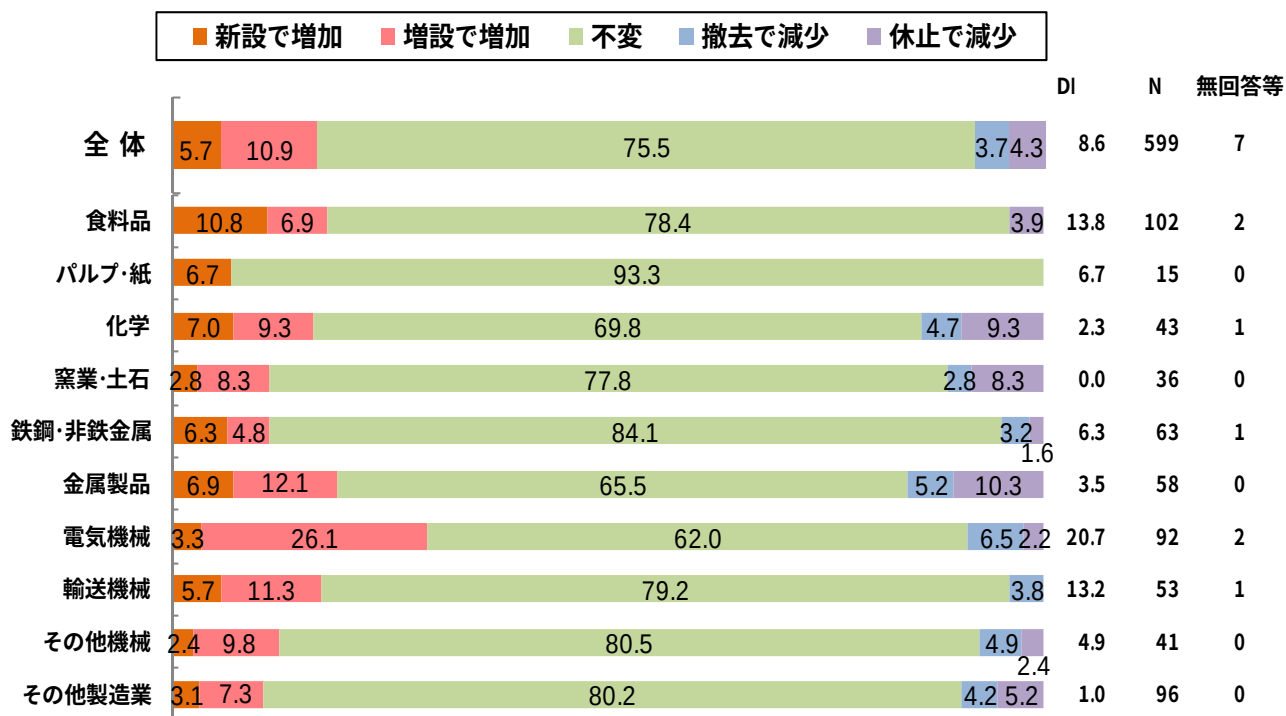
- 平成 22 年度上半期の生産設備 DI ^{注4)} は 8.6 と、平成 21 年度下半期に比べ 11.5%ポイントの上昇となり、平成 20 年度上半期以来 2 年（4 期）ぶりに、判断の分かれ目となるゼロ値を上回っている。
- 平成 22 年度下半期の見通し DI は 5.9 と、平成 22 年度上半期と比べ 2.7%ポイントの低下となったものの、ゼロ値を上回って推移する見通しとなっている。

注4) DI：（「新設で増加」＋「増設で増加」）－（「撤去で減少」＋「休止で減少」） 回答事業所数構成比・%ポイント

<平成 22 年度上半期の生産設備状況>

- 平成 22 年度上半期の生産設備 DI は、前回調査に比べ、全ての業種で上昇し、＜窯業・土石＞を除く 9 業種でゼロ値を上回っている。
- 前回調査の今期見通し DI（9.3）との比較では、0.7%ポイントの下方修正となっている。

【図 3-1】生産設備の動向（平成 22 年度上半期／業種別）

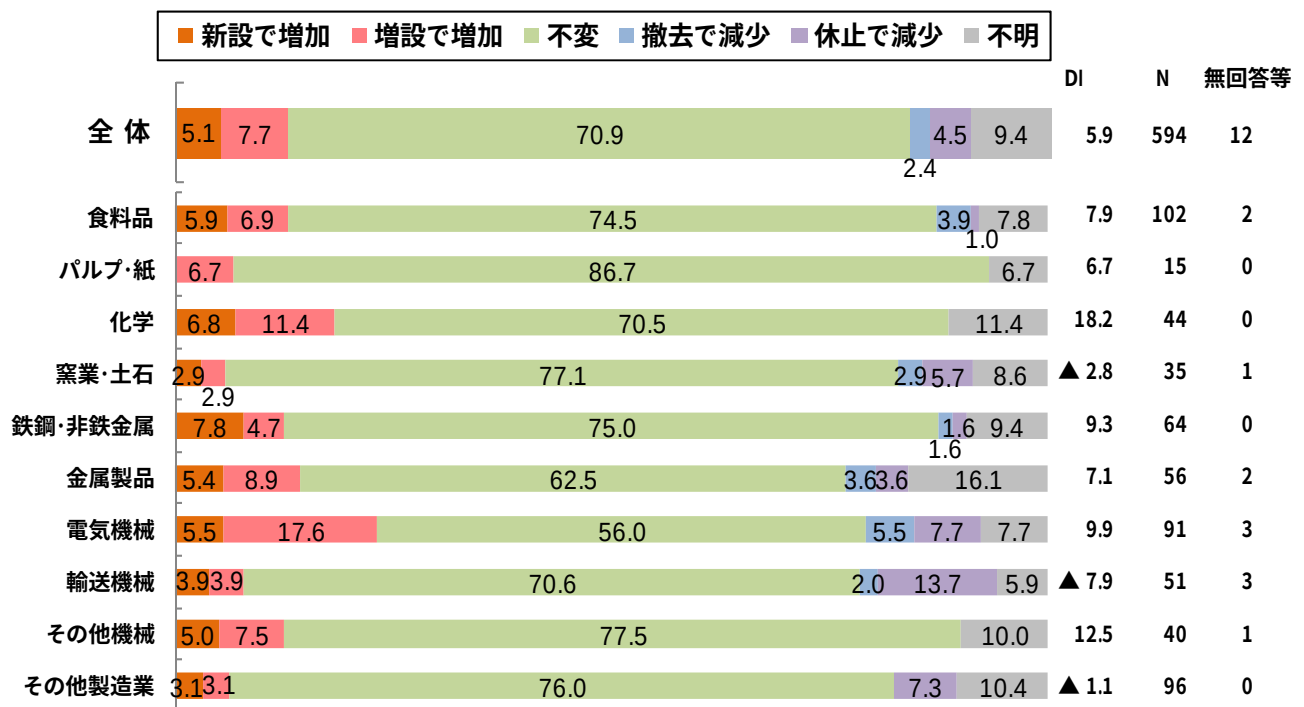


- 前回調査（平成 21 年度下半期）に比べ、『増加』（「新設で増加」＋「増設で増加」）の回答率が上昇（8.9%→16.6%）するとともに、『減少』（「撤去で減少」＋「休止で減少」）が低下（11.8%→8.0%）しており、設備投資に持ち直しの動きがみられる。
- 特に、東北地域でのウェイトが高い＜電気機械＞では、『増加』の回答率の上昇（10.1%→29.4%）により、DI が大幅に上昇（▲9.0→20.7）し、持ち直しの動きが顕著となっている。

＜平成 22 年度下半期の生産設備見通し＞

- 平成 22 年度下半期の生産設備見通し DI は、平成 22 年度上半期に比べ、『増加』の回答率の低下（16.6%→12.8%）により 2.7%ポイントの低下となったものの、引き続きゼロ値を上回って推移する見通しとなっている。
- 業種別では、平成 22 年度上半期に比べ、＜輸送機械＞や＜電気機械＞などの 5 業種において DI が低下したものの、＜輸送機械＞、＜窯業・土石＞、＜その他製造業＞を除く 7 業種でゼロ値を上回って推移する見通しとなっている。

【図 3-2】 生産設備の動向（平成 22 年度下半期見通し／業種別）



【表 3-1】 生産設備DI比較（業種別）

	全 体	食 料 品	パ ル プ ・ 紙	化 学	窯 業 ・ 土 石	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	金 属 製 品	電 気 機 械	輸 送 機 械	そ の 他 機 械	そ の 他 製 造 業
21年度下半期 (a)	▲ 2.9	8.7	▲ 10.0	▲ 5.0	▲ 2.8	▲ 5.0	▲ 7.1	▲ 9.0	10.4	▲ 8.1	▲ 9.5
22年度上半期 (b)	8.6	13.8	6.7	2.3	0.0	6.3	3.5	20.7	13.2	4.9	1.0
差 (b)-(a)	11.5	5.1	16.7	7.3	2.8	11.3	10.6	29.7	2.8	13.0	10.5
22年度下半期見通し (c)	5.9	7.9	6.7	18.2	▲ 2.8	9.3	7.1	9.9	▲ 7.9	12.5	▲ 1.1
差 (c)-(b)	▲ 2.7	▲ 5.9	0.0	15.9	▲ 2.8	3.0	3.6	▲ 10.8	▲ 21.1	7.6	▲ 2.1

- 平成 22 年度下半期の生産設備見通し DI は、上半期と比べ低下したものの、依然として判断の分かれ目となるゼロ値を上回っており、設備投資の持ち直しの動きは今後も続く見通しとなっている。
- 一方で、＜輸送機械＞では平成 22 年度上半期に比べ DI が大幅に低下（13.2→▲7.9）し、全業種中、最も低い水準となり、設備投資は抑制の動きに転じる見通しとなっている。

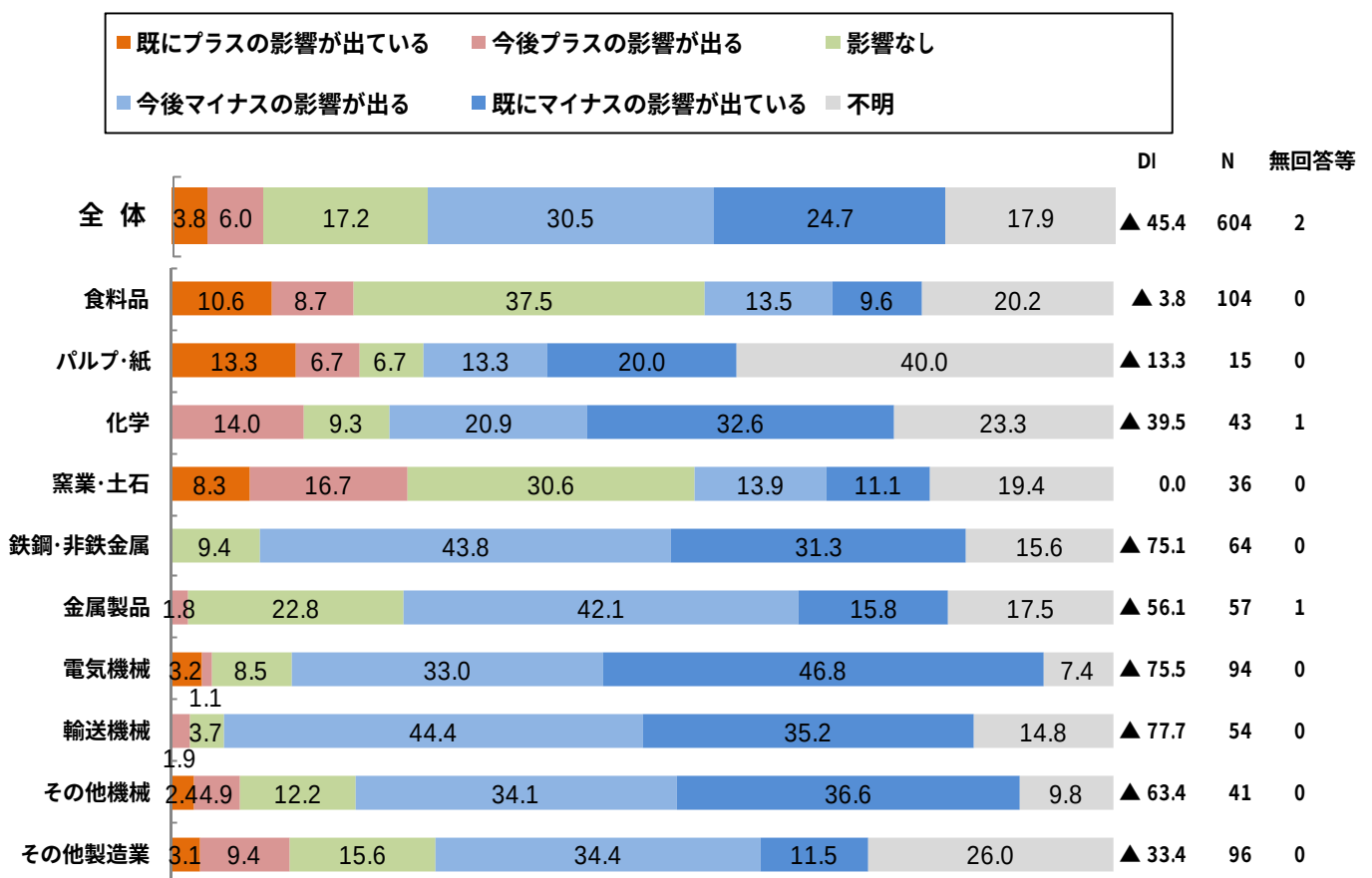
4. トピックス『円高が企業経営に及ぼす影響について』

このところの急激な円高は、東北地域の製造業の企業経営にも、少なからず影響を及ぼすものと考えられる。本調査では、円高が収益に及ぼす影響やマイナス要因、重視する円高対策について調査を実施した。

＜円高が収益に及ぼす影響＞

- 円高が収益に及ぼす影響は、「今後マイナスの影響が出る」の回答率（30.5%）が最も高く、次いで「既にマイナスの影響が出ている」（24.7%）が続いている。これを DI 化 {（「既にプラスの影響が出ている」+「今後プラスの影響が出る」）－（「既にマイナスの影響が出ている」+「今後マイナスの影響が出る」）} すると **▲45.4** となる。
- 業種別では、＜窯業・土石＞を除く 9 業種において、DI はゼロ値を下回り、＜輸送機械＞、＜電気機械＞、＜鉄鋼・非鉄金属＞では **▲70** を下回る低い水準となっている。

【図 4-1】円高が収益に及ぼす影響（業種別）

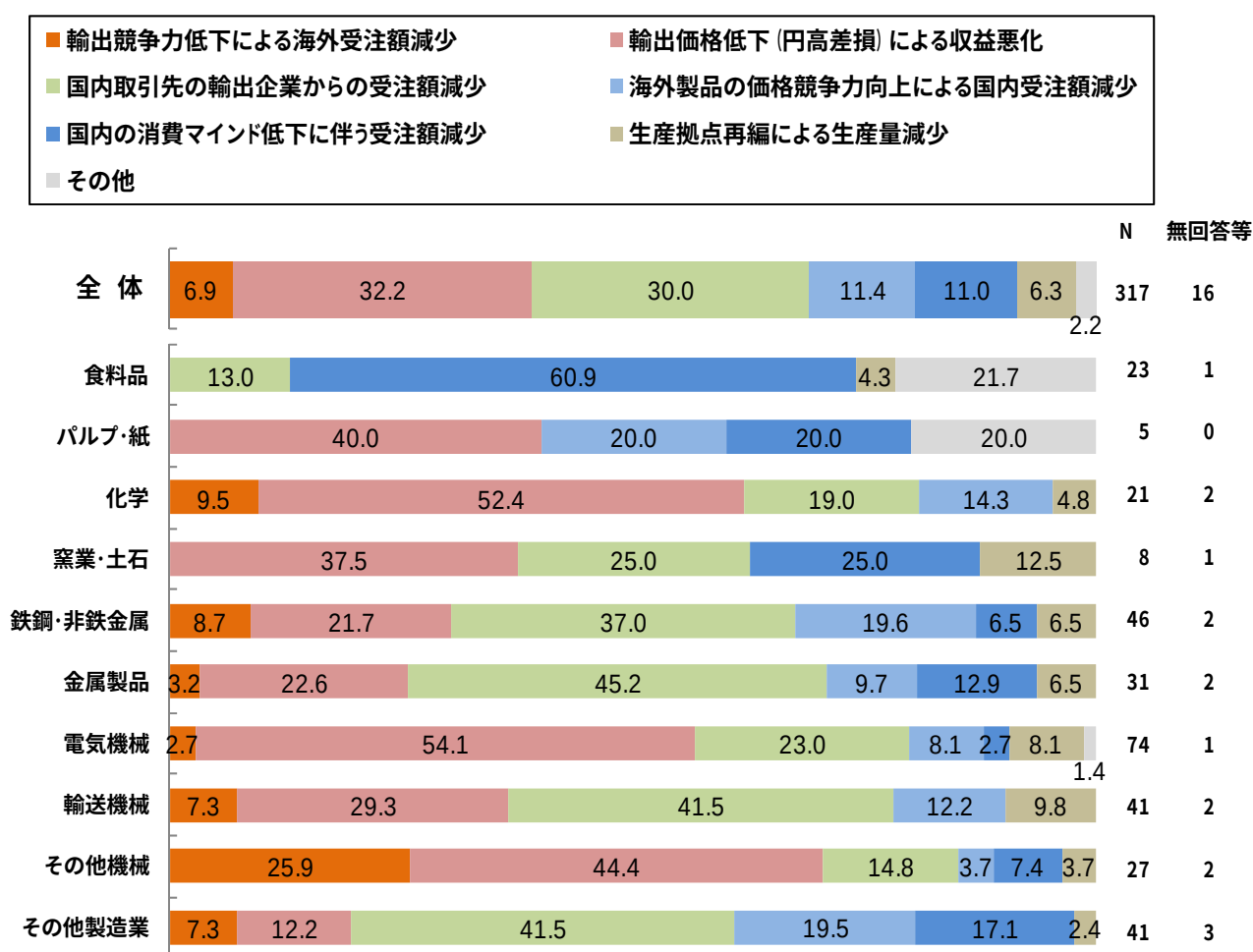


- 急激に進行する円高は、東北地域の製造業の企業収益に、マイナス要素として大きく作用している。
- 特に、＜輸送機械＞や＜電気機械＞などの外需型とみられる業種を中心にマイナス影響が大きく、東北地域でのウェイトが高い＜電気機械＞では、既に約 5 割の事業所において顕在化している。

＜マイナス影響の要因＞

- 円高が収益に及ぼす影響について『既にマイナス影響が出ている』もしくは『今後マイナス影響が出る』と回答した事業所に対して、マイナス影響の要因についてたずねたところ、「輸出価格低下（円高差損）による収益悪化」の回答率（32.2%）が最も高く、次いで「国内取引先の輸出企業から受注額減少」（30.0%）が続いている。
- 業種別では、＜電気機械＞や＜化学＞などの5業種において、「輸出価格低下（円高差損）による収益悪化」の回答率が最も高く、＜金属製品＞や＜輸送機械＞などの4業種において、「国内取引先の輸出企業から受注額減少」の回答率が最も高い。
- 一方で、＜食料品＞は「国内の消費マインド低下に伴う受注額減少」の回答率（60.9%）が突出している。

【図 4-2】 マイナス影響の要因（業種別）

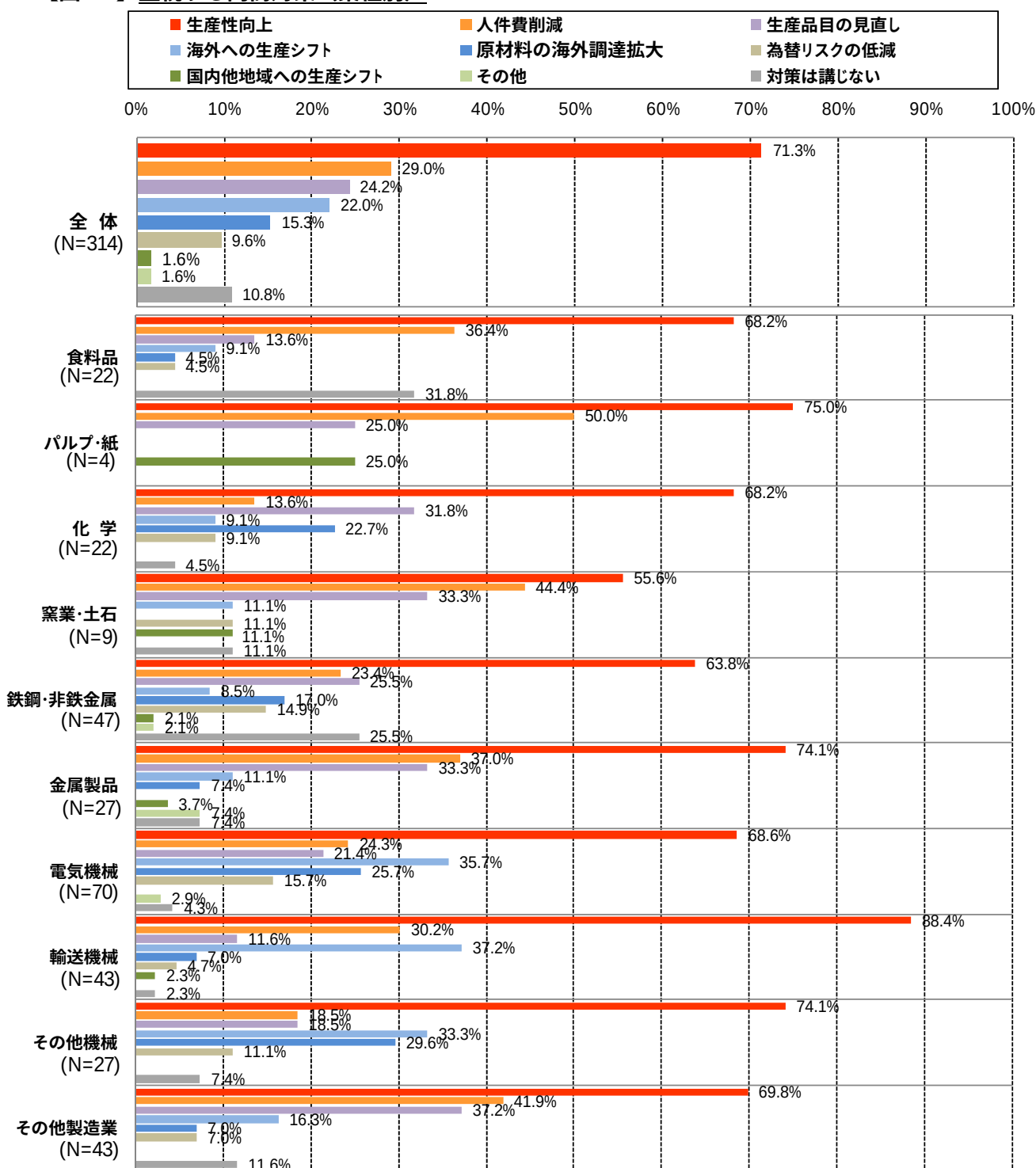


- 円高によるマイナス影響の要因は、海外との直接取引によるもの（輸出価格や輸出競争力の低下）が約 4 割、景気への悪影響を通じた国内受注額の減少によるものが約 5 割を占め、間接的な影響がやや大きい。
- 内需型の業種である＜食料品＞は、「国内の消費マインド低下に伴う受注額減少」の回答率が 6 割を占め、海外との直接取引による悪影響はみられない。

＜重視する円高対策＞

- 円高の影響が、『既にマイナス影響が出ている』もしくは『今後マイナス影響が出る』と回答した事業所に対して、重視する円高対策についてたずねたところ、「生産性の向上」の回答率（71.3%）が突出して高く、次いで「人件費削減」（29.0%）が続いている。
- 業種別でみると、全業種において「生産性の向上」の回答率が突出して高い。また、＜電気機械＞や＜輸送機械＞では、約4割の事業所において「海外への生産シフト」と回答している。

【図 4-3】 重視する円高対策（業種別）



- 全業種において「生産性の向上」の回答率（71.3%）が突出して高いなど、円高によるマイナス影響を、内部での合理化・効率化により吸収する意向が強いことが明らかになった。

－調査実施概要－

- 調査対象 : 東北 6 県および新潟県の産業用お客さま（製造業）
- 調査実施期間 : 平成 22 年 10 月 1 日～平成 22 年 10 月 22 日
- 調査方法 : 郵送法
- 回収状況 : （発送）1,000 事業所 （有効回収数） 606 件
（有効回収率） 60.6%

< 回収内訳(業種別) >

業 種	構成比(%)	回収数(件)
1. 食料品	17.2	104
2. パルプ・紙	2.5	15
3. 化学	7.3	44
4. 窯業・土石	5.9	36
5. 鉄鋼・非鉄金属	10.6	64
6. 金属製品	9.6	58
7. 電気機械	15.5	94
8. 輸送機械	8.9	54
9. その他機械	6.8	41
10. その他製造業	15.8	96
合 計	100	606

<業種区分>

1. 食料品.....食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業
2. パルプ・紙パルプ・紙・紙加工品製造業
3. 化学.....化学工業、石油製品・石炭製品製造業
4. 窯業・土石.....窯業・土石製品製造業
5. 鉄鋼・非鉄金属.....鉄鋼業、非鉄金属製造業
6. 金属製品.....金属製品製造業
7. 電気機械.....電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、
情報通信機械器具製造業
8. 輸送機械.....輸送用機械器具製造業
9. その他機械.....はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業
10. その他製造業.....繊維工業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、
プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、
その他の製造業